

# 平成11年度市民所得推計結果の概要

## 1. 概況

平成11年度の日本経済は、10年度の大規模な経済対策や金融政策などの効果により、ようやく「日本列島総不況」と呼ばれた深刻な状況を脱し、いまだ民需主体の自律的回復には至っていないものの、緩やかな改善の動きが見られるようになった。

個人消費は足踏み状態が続いた。住宅建設は、住宅ローン減税の政策効果などにより好調に推移した。鉱工業生産は、情報通信関連需要の増加やアジア経済回復の影響から持ち直した。雇用情勢は、厳しい状況の中、求人に改善の兆しが見られた。民間設備投資は、堅調な業種はあるが、全体としては大幅な減少が続いた。

このような背景のもと、平成11年度の国内総生産は、名目で、494兆円、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、0.7%減（10年度2.0%減）となった。実質経済成長率（平成2年基準）は、0.5%増（同1.9%減）と、3年ぶりのプラス成長となった。

山形県経済は、依然厳しい状況が続いたが、極めて厳しかった平成10年度と比べると最悪期は脱し、全体としては緩やかながら改善の動きが見られた。

個人消費は、一進一退の動きが続いた。住宅建設は、住宅ローン減税の政策効果などにより、持家が前年水準を大きく上回って推移した。鉱工業生産は、情報通信関連が好調だったことから、本県主力の電気機械工業を中心に増加した。雇用情勢は、厳しい状況が続いたが、一部に改善の動きも見られた。

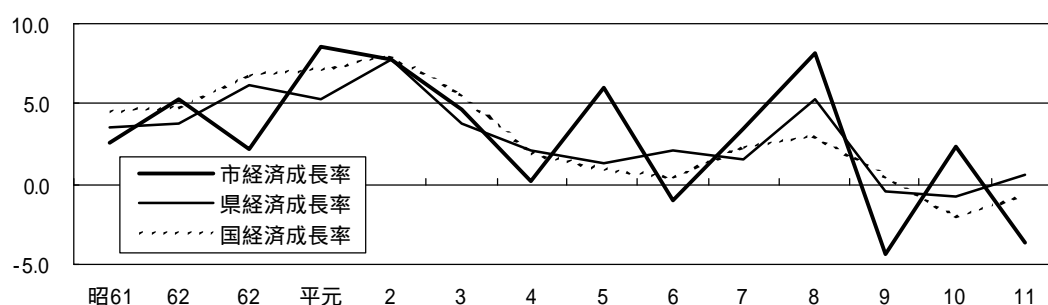
このような背景のもと、平成11年度の県内総生産は、名目で4兆1,227億円、名目経済成長率は0.5%増となり、（10年度0.8%減）また、実質でも4兆82億円、実質経済成長率1.4%増（同0.4%減）と、3年ぶりのプラス成長となった。

本市の市内総生産は、3,231億62百万円で前年度比3.7%減（10年度2.3%増）となり、前年度経済成長率を下回った。また、市民所得は2,658億円8百万円で、前年度比1.6%増（同4.2%減）となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目	実 数（億円）			対前年度増加率（%）			
	9年度	10年度	11年度	9年度	10年度	11年度	
鶴岡市	市内総生産	3,279	3,355	3,232	-4.4	2.3	-3.7
	市民所得	2,732	2,617	2,658	-0.3	-4.2	1.6
山形県	名目県内総生産	41,331	41,004	41,227	-0.4	-0.8	0.5
	実質県内総生産	39,663	39,521	40,082	-1.3	-0.4	1.4
	県民所得	33,820	32,674	33,135	-1.2	-3.4	1.4
国	名目国内総生産	5,076,320	4,972,558	4,938,704	0.6	-2.0	-0.7
	実質国内総生産	4,896,644	4,801,652	4,824,336	-0.1	-1.9	0.5
	国民所得	3,923,194	3,792,389	-	0.1	-3.3	-

図1 市・県・国の経済成長率



## 2. 市内総生産

平成 11 年度の市内総生産は 3,231 億 62 百万円で、前年度に比べて 3.7%、額にして 123 億 87 百万円の減少となり、前年度の伸び率 2.3%増を 6.0 ポイント下回った。

### (1) 第 1 次産業

第 1 次産業の総生産は 86 億 22 百万円で、前年度に比べて 3.2%、2 億 87 百万円減少した。

農業は 78 億 30 百万円、林業は 91 百万円、水産業は 7 億 100 百万円で、それぞれ前年度に比べ 2.5%、42.4%、2.2%減少した。

### (2) 第 2 次産業

第 2 次産業の総生産は 1,018 億 80 百万円で、前年度に比べて 12.8%、149 億 69 百万円減少した。鉱業は 8 億 56 百万円で、前年度に比べ 6.6%、60 百万円減少した。

製造業は 671 億 51 百万円で、前年度に比べ 1.6%、10 億 96 百万円減少したが、前年度伸び率 8.8%減を 7.2 ポイント上回った。

建設業は 338 億 73 百万円で、前年度に比べ 29.0%、138 億 13 百万円と大幅に減少し、前年度伸び率 44.8%増を 73.8 ポイント下回った。全産業に占める割合は 10.1%で 3.6 ポイント下回った。

表 2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	9年度	10年度	11年度	10年度	11年度	9年度	10年度	11年度
第 1 次 産 業	9,440	8,909	8,622	-5.6	-3.2	2.8	2.6	2.6
農 業	8,379	8,034	7,830	-4.1	-2.5	2.5	2.3	2.3
林 業	217	158	91	-27.2	-42.4	0.1	0.0	0.0
水 産 業	844	717	701	-15.0	-2.2	0.2	0.2	0.2
第 2 次 産 業	108,694	116,849	101,880	7.5	-12.8	31.9	33.6	30.5
鉱 業	936	916	856	-2.1	-6.6	0.3	0.3	0.3
製 造 業	74,832	68,247	67,151	-8.8	-1.6	21.9	19.6	20.1
建 設 業	32,926	47,686	33,873	44.8	-29.0	9.7	13.7	10.1
第 3 次 産 業	222,837	222,044	223,675	-0.4	0.7	65.4	63.8	66.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	9,775	9,878	10,702	1.1	8.3	2.9	2.8	3.2
卸 ・ 小 売 業	36,620	34,353	34,905	-6.2	1.6	10.7	9.9	10.4
金 融 ・ 保 険 業	16,555	16,121	17,021	-2.6	5.6	4.9	4.6	5.1
不 動 産 業	42,006	43,371	44,258	3.2	2.0	12.3	12.5	13.2
運 輸 ・ 通 信 業	11,807	11,677	11,105	-1.1	-4.9	3.5	3.4	3.3
サ ー ビ ス 業	60,178	59,857	58,992	-0.5	-1.4	17.6	17.2	17.7
政府サービス生産者	34,911	35,024	35,282	0.3	0.7	10.2	10.1	10.6
対家形民間非営利サービス生産者	10,985	11,763	11,410	7.1	-3.0	3.2	3.4	3.4
小 計	340,971	347,802	334,177	2.0	-3.9	100.0	100.0	100.0
輸 入 税	159	182	274	14.5	50.5	-	-	-
(控除)その他控除額	2,932	2,752	2,469	-6.1	-10.3	-	-	-
(控除)帰属利子	10,262	9,683	8,820	-5.6	-8.9	-	-	-
市 内 総 生 産	327,936	335,549	323,162	2.3	-3.7	-	-	-

### (3) 第3次産業

第3次産業の総生産は2,236億75百万円で、前年度に比べ0.7%、16億31百万円増加した。

運輸・通信業は111億500万円、サービス業は589億92百万円、対家計民間非営利サービス生産者は114億10百万円となり、前年度に比べそれぞれ4.9%、1.4%、3.0%減少した。

一方、その他の各業種については前年度に比べ増加となった。増加率の高いものから順に、電気・ガス・水道業が107億200万円で8.3%、ついで金融・保険業が170億21百万円で5.6%、不動産業が442億58百万円で2.0%、卸・小売業が349億500万円で1.6%、政府サービス生産者が352億82百万円で0.7%、それぞれ対前年度比で増加となった。

図2 市内総生産及び対前年度増加率の推移

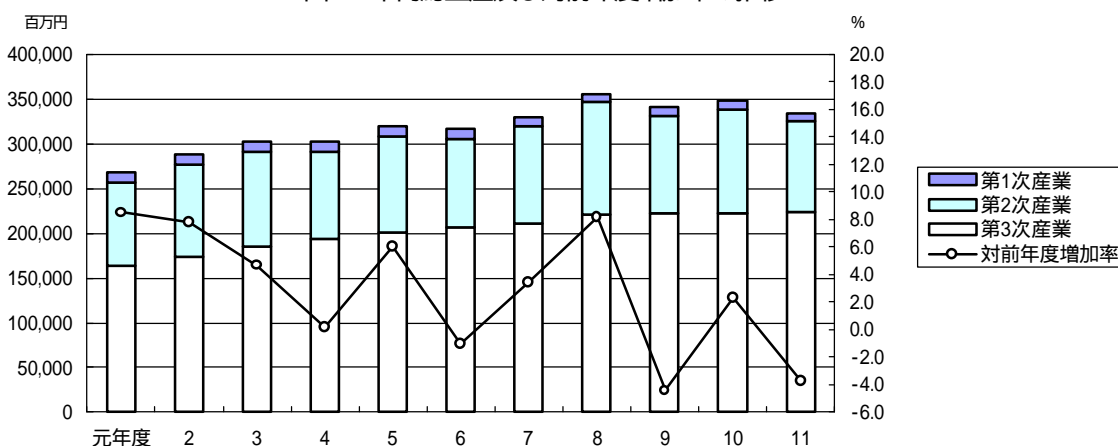
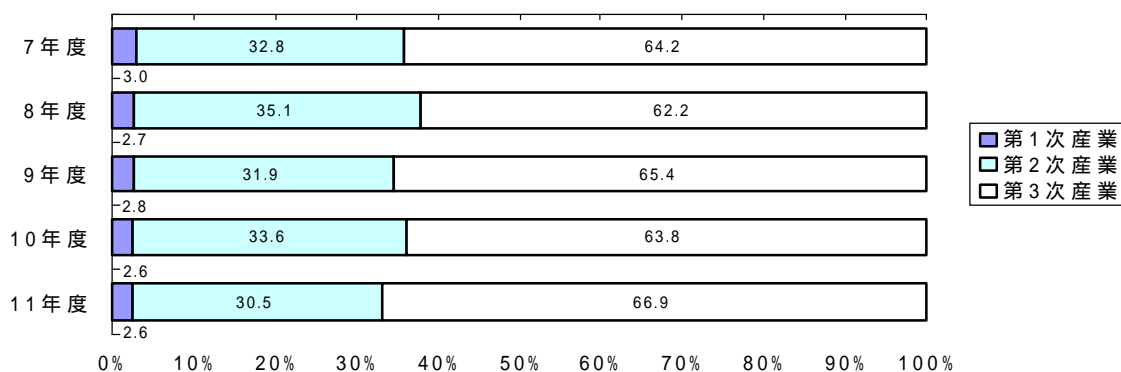


図3 市内総生産構成比の推移



### 3. 市民所得の分配

平成11年度の市民所得(要素費用表示)は2,658億800万円で、前年度に比べて1.6%、額にして41億の増加となり、前年度伸び率4.2%減を5.8ポイント上回った。

#### (1) 雇用者所得

雇用者所得は1,845億57百万円で、前年度に比べて0.8%、15億54百万円の増加となり、前年度の伸び率4.6%減を5.4ポイント上回った。

内訳をみると、賃金・棒給は1,589億13百万円で、前年度に比べて1.1%増加となった。また、社会保障雇主負担は155億81百万円で、その他の雇主負担は100億63百万円で、それぞれ前年度に比べて0.9%、0.5%の減少となった。

(2) 財産所得

財産所得は153億46百万円で、前年度に比べて5.3%、7億67百万円の増加となり、前年度の伸び率11.4%減を16.7ポイント上回った。

内訳をみると、一般政府は-31億21百万円、対家計民間非営利団体は-4億11百万円で、それぞれ前年度に比べて29.3%、24.2%増加した。家計は188億78百万円で、前年度比3.4%減となった。

(3) 企業所得

企業所得は659億500百万円で、前年度に比べて2.8%、17億79百万円の増加となり、前年度の伸び率1.1%減を3.9ポイント上回った。

内訳をみると、民間法人企業は220億21百万円、個人企業は430億43百万円で、それぞれ前年度に比べて7.7%、1.1%増加した。公的企業は8億41百万円で、前年度比23.1%減となった。

表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	9年度	10年度	11年度	10年度	11年度	9年度	10年度	11年度
雇 用 者 所 得	191,898	183,003	184,557	-4.6	0.8	70.2	69.9	69.4
賃 金 ・ 棒 給	166,033	157,169	158,913	-5.3	1.1	60.8	60.1	59.8
社会 保 障 雇 主 負 担	15,991	15,718	15,581	-1.7	-0.9	5.9	6.0	5.9
そ の 他 の 雇 主 負 担	9,874	10,116	10,063	2.5	-0.5	3.6	3.9	3.8
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	16,464	14,579	15,346	-11.4	5.3	6.0	5.6	5.8
一 般 政 府	-3,969	-4,412	-3,121	-11.2	29.3	-1.5	-1.7	-1.2
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	-557	-542	-411	2.7	24.2	-0.2	-0.2	-0.2
家 計	20,990	19,533	18,878	-6.9	-3.4	7.7	7.5	7.1
企 業 所 得	64,841	64,126	65,905	-1.1	2.8	23.7	24.5	24.8
民 間 法 人 企 業	20,687	20,438	22,021	-1.2	7.7	7.6	7.8	8.3
公 的 企 業	1,346	1,094	841	-18.7	-23.1	0.5	0.4	0.3
個 人 企 業	42,808	42,594	43,043	-0.5	1.1	15.7	16.3	16.2
市民所得 (要素費用表示)	273,203	261,708	265,808	-4.2	1.6	100.0	100.0	100.0
間 接 税 - 補 助 金	16,436	19,206	18,040	16.9	-6.1	6.0	7.3	6.8
市民所得 (市場価格表示)	289,639	280,914	283,848	-3.0	1.0	106.0	107.3	106.8

図4 市民所得及び対前年度増加率の推移

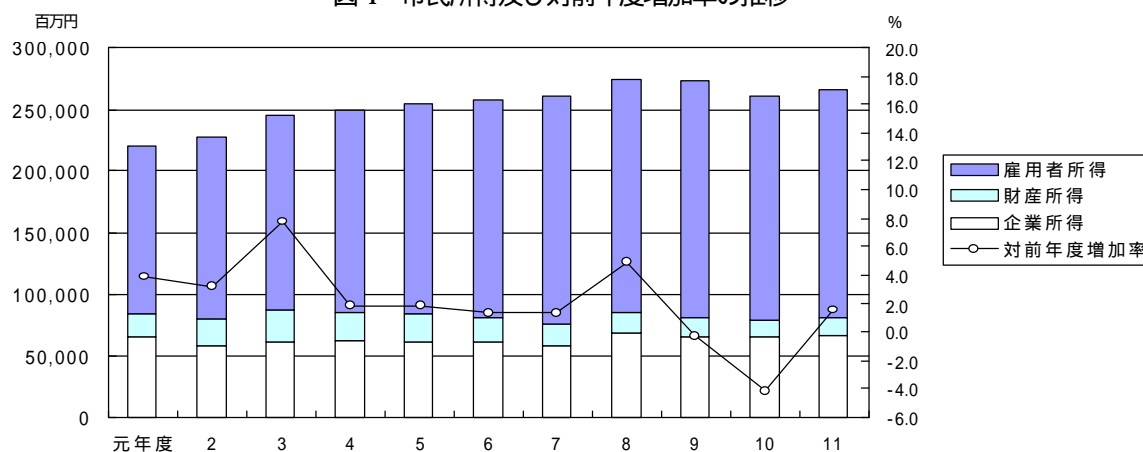
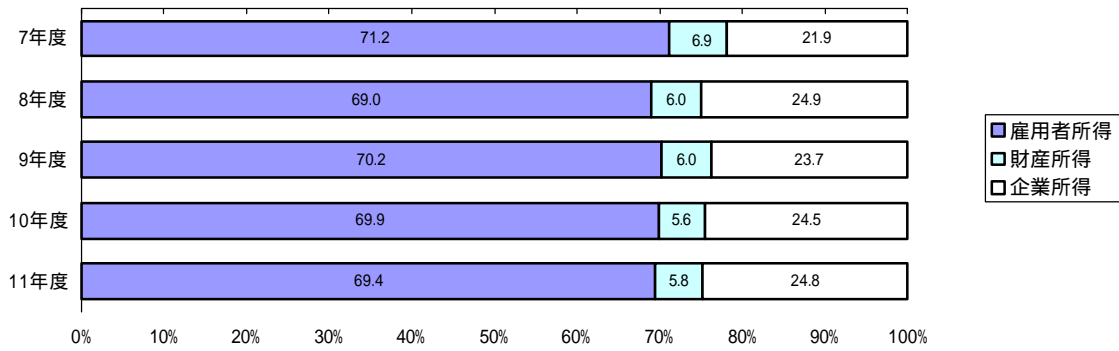


図5 市民所得構成比の推移



(4) 1人当たり市民所得

1人当たり市民所得〔市民所得÷総人口〕は264万8千円で、前年度に比べて1.8%、4万6千円の増加となり、前年度の伸び率4.1%減を5.9ポイント上回った。

また、1人当たり県民所得は265万円で、前年度に比べて1.6%増加した。県民所得を100とした場合の格差は99.9（前年度99.8）となった。

表4 1人当たり市（国・県）民所得の推移

項目	単位	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民所得	千円	2,597	2,719	2,713	2,602	2,648
県民所得		2,606	2,724	2,695	2,607	2,650
国民所得		3,037	3,115	3,111	2,999	-
対県格差（県=100）	%	99.7	99.8	100.7	99.8	99.9
対国格差（県=100）		85.5	87.3	87.2	86.8	-